

さむかわ



議会だより

第164号

平成24年11月1日
発行



議会報告会を開催します

開催日: 12月1日(土)

開催時間: [昼の部] 午後2時～4時

[夜の部] 午後6時～8時

開催場所: 町民センター 展示室1

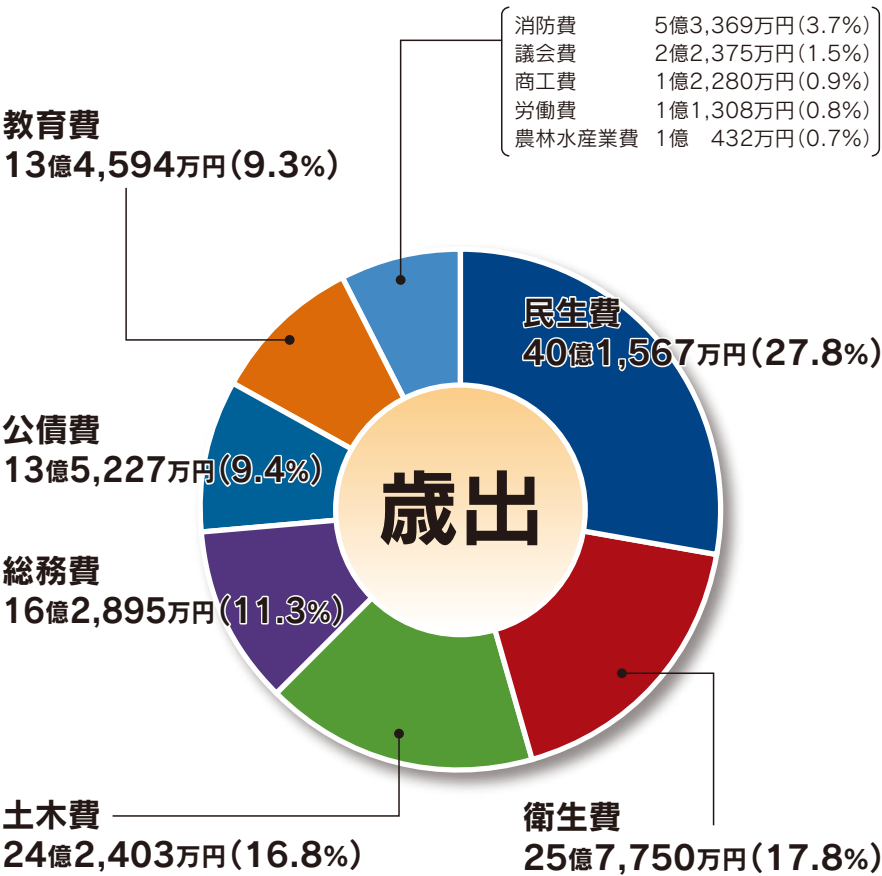
9月会議

稲刈り 小谷小学校

会計を認定

第2回定例会9月会議 決算特別委員会

歳出 一般会計歳出総額 **144億4,198万円**



平成23年度寒川町一般会計及び国民健康保険、後期高齢者医療、下水道、介護保険、（仮称）健康福祉総合センター用地取得の5事業特別会計の決算は、9月3日の第2回定例会9月会議で提案され、議会は6名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、その審査を行いました。

委員会は、9月19日、20日、21日、24日、25日の5日間にわたり慎重に審査を行い、一般会計及び国民健康保険、後期高齢者医療、下水道、介護保険の4事業特別会計を賛成多数で、また（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業特別会計を全会一致で認定とし、本9月会議最終日の採決においても、同様の結果となりました。

▼町民1人あたりの一般会計(歳出) このように使われました▼

町民1人あたり

約30万円

目的別の歳出内訳→
()は前年度対比

●民生費 84,637円 (+2,565円)	●衛生費 54,325円 (+27,195円)	●土木費 51,090円 (+1,585円)
●総務費 34,333円 (-2,640円)	●公債費 28,501円 (+1,199円)	●教育費 28,368円 (-985円)
●消防費 11,248円 (-866円)	●議会費 4,716円 (+899円)	●商工費 2,588円 (-10円)
●労働費 2,383円 (-3円)	●農林水産業費 2,199円 (-63円)	

※平成24年4月1日現在の人口47,446人で計算

平成23年度決算全

歳入

一般会計歳入総額 152億1,026万円

繰越金
7億3,430万円(4.8%)

町債
7億4,100万円(4.9%)

県支出金
7億4,315万円(4.9%)

諸収入
11億7,986万円(7.8%)

国庫支出金
17億7,985万円(11.7%)

地方消費税交付金
4億8,440万円(3.2%)

繰入金
4億1,129万円(2.7%)

分担金及び負担金	1億2,862万円(0.8%)
地方特例交付金	1億1,280万円(0.7%)
地方譲与税	1億1,100万円(0.7%)
使用料及び手数料	6,787万円(0.4%)
財産収入	6,322万円(0.4%)
地方交付税	5,366万円(0.4%)
自動車取得税交付金	4,593万円(0.3%)
利子割交付金	1,568万円(0.1%)
配当割交付金	1,449万円(0.1%)
交通安全対策特別交付金	990万円(0.1%)
寄附金	817万円(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	356万円(0.0%)

町税
85億154万円(55.9%)

【町税の内訳】

固定資産税	43億6,552万円(51.3%)
町民税	32億 53万円(37.7%)
都市計画税	5億 678万円(6.0%)
町たばこ税	3億6,741万円(4.3%)
軽自動車税	6,129万円(0.7%)

※表示単位未満は四捨五入しているため、合計は一致しません。
()内は構成比。

各会計別歳入・歳出決算額

会 計 別		歳入決算額	前年度対比	歳出決算額	前年度対比
一 般 会 計		152億1,026万円	110.1%	144億4,198万円	110.4%
特 別 会 計	国民健康保険事業	55億 767万円	105.2%	53億 743万円	106.2%
	後期高齢者医療事業	5億7,871万円	100.8%	5億6,653万円	100.8%
	下水道事業	13億3,166万円	84.3%	13億 437万円	84.8%
	介護保険事業	21億6,018万円	102.4%	20億1,220万円	103.8%
	(仮称) 健康福祉総合 センター用地取得事業	7,832万円	100.0%	7,832万円	100.0%
	合 計	248億6,680万円	106.3%	237億1,083万円	106.8%

決算特別委員会委員別賛否結果 (○=賛成、×=反対)

委 員 名		会 計 区 分					
		一般会計	特 別 会 計				
			国 保	後期高齢	下 水 道	介護保険	用地取得
委員長	早 乙 女 昭 (民社クラブ)	—	—	—	—	—	—
副委員長	小 栗 裕 治 (湘風クラブ)	○	○	○	○	○	○
委員	太 田 真奈美 (公 明 党)	○	○	○	○	○	○
〃	柳 下 雅 子 (民主クラブ)	○	○	○	○	○	○
〃	海老根 照 子 (日本共産党)	×	×	×	×	×	○
〃	古 山 大 二 (湘風クラブ)	○	○	○	○	○	○

審査の焦点

決算特別委員会の審査において、各委員から出された質疑とそれに対する答弁の要約を掲載します。



審査会場(第1委員会室)

田端西地区まちづくり

町長のやる気は

湘風クラブ



建設が進むさがみ縦貫道路(田端西地区)

Q 2年前から精力的に田端西地区まちづくりを進めてきたが、決断を下す時期が迫ってきている。町長は何を持ってやる気をするのか。

A 田端西地区は総合計画で将来都市構造を形成する産業集積拠点に位置付けています。このエリアは県央湘南都市圏でも大きなウェイトを占め、交通の結節点として期待されています。さがみ縦貫道路全線開通も2年後に迫り、現在、副町長始め担当課が地元に入っています。これからは町長である私も率先して地元に入り、合意形成を進めたいと思います。



他市の街頭緊急通報システム

Q ①中央公園に設置予定であった街頭緊急通報システムはなぜ設置されなかったのか。

②町民の安心安全を守る観点から現在、いたずらや防犯上の問題が目立っている寒川駅前公園に新たに設置してはどうか。

A ①県費により無料で設置できる話でしたが、設置費用50～60万円は町負担のため断念しました。

②寒川駅前公園については、商店や住民から苦情や問題提起を受けています。監視カメラ、セーフティボックス、警察OB等の協力など今できる手立てを考え実施します。

街頭緊急通報システム設置で安心安全を

公明党



田端スポーツ公園

Q 昨年、スポーツ基本法が制定された。そこには「スポーツ権」が明記されている。その観点から誰でも自由に安全にスポーツができるよう施設利用に際しては、無料化を堅持すべきと考えるが。

A 施設利用者の実態は、団体利用がほとんどで、利用者が限定されています。厳しい財政状況の中、スポーツ施設を利用しやすい安心・安全な施設環境としていくためには、一定の受益者負担により維持管理経費の一部を賄ってもらうことを検討しています。

スポーツ権を保障 施設利用無料化の堅持を

日本共産党



企業誘致 町の政策的考えは

Q 町は企業をどう捉え、政策的にどう位置付けているのか。地方自治体が企業の誘致合戦を繰り広げる中、町の優位性と勝つための戦略は。

A 総合計画の重点プロジェクトとして「活力ある産業の育成」を位置付けてい

ます。

町の立地条件の良さを生かし、基盤づくりとしてさがみ縦貫道路2カ所のインターチェンジ・(仮称)湘南台寒川線等のインフラ整備を進め、産業振興戦略、特区申請などの展開を考えています。また、積極的にセールスを行い、力を入れて工業振興に取り組みます。

湘風クラブ



健康課の健康相談

医療給付費の抑制策は

Q 医療給付額は前年度より約1億円増の約35億円である。給付費をいかに抑えるかが最大の課題である。その要因分析と抑制策が必要と考えるが。

A 要因分析にはレセプトデータの解析が必要です。

そのためにはシステムを組む必要があり時間と経費がかかります。

システムが構築できれば必要なデータの抽出を行い、この結果に基づき健康課と連携して要因分析を行い、疾病予防対策を立て、町民の健康の維持増進につなげ、ひいては医療費の抑制になるものと考えます。

民主クラブ

審査意見（決算特別委員会）

平成23年度寒川町一般会計、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、下水道事業、介護保険事業及び(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業の各特別会計を合わせた決算総額は、歳入で248億6,679万8,252円、歳出では237億1,083万3,100円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、9億7,446万2,620円の黒字決算となっている。

まず、一般会計の歳入において、歳入総額の55.9%を占める町税は、世界的な経済情勢の悪化が長引いていることから、国内の経済は依然厳しい状況が続く、その影響から法人町民税、個人住民税、企業の設備投資に伴う固定資産税がともに大幅な減額となっており、宅地化や新築家屋の増により土地、家屋の固定資産税が増額となっているものの、町税全体では前年度比3,995万5千円の減となっている。

一方依存財源における国庫支出金は、前年度比40.9%の大幅な増であり、これは国の補助メニューに迅速かつ的確に対処し、財源確保に真摯に取り組んだことによるもので大いに評価できるものである。

歳入全体の収入済額は、前年度と比較して13億9,629万6千円の増、率で10.1%の増となっている。

なお、歳入全体の収入未済額は、4億804万9千円で、前年度に比べ9,642万円の減となっており、収入未済額縮減の努力によるものであるが、税の負担公平の観点から、その縮減に向けてさらに一層の取り組みを期待するものである。

歳出においては、144億4,198万4千円で、前年度と比較し額で13億6,116万5千円、率で10.4%の増となっている。

主な事業は、民生費では、障害者の福祉サービスの向上を図るための障害者自立支援事業、衛生費では、ゴミの減量化・再資源化による循環型社会の実現に向けた、寒川町と茅ヶ崎市との共同施設である広域リサイクルセンター建設事業、子宮頸がん等ワクチン接種に伴う予防接種事業、土木費では、寒川駅利用者の利便性・安全性向上のための寒川駅北口エレベーター・エスカレーター設置事業、教育費では、中学校の特別支援学級開設に伴う施設整備としての特別支援教育推進事業、その他の事業においても、厳しい財政状況の下、町が直面している課題を的確に捉え、町民の様々な要望に応えるべく、職員一丸となって取り組んだ姿勢は評価できるものである。

次に、特別会計において、特に国民健康保険事業においては、保険料の収入未済額が、3億5,449万9千円で、前年度と比較して1億2,429万8千円の減、収納率では80.8%と、前年度を5.6%上回っている。これは一般会計同様、収入未済額の徹底した縮減に向けた努力によるものであり大いに評価できるが、より一層効果的な対策をとられるよう要請するものである。

また、先に報告された財政の健全化を示す比率である健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率は、23年度決算も各指標において、早期健全化団体となる基準をクリアしており、財政の健全性は保たれている。総体的に見て、本決算は適正なものと判断される。

今後の財政運営にあたっては、常に費用対効果を意識し、行政の簡素化と将来にわたる財政の健全性確保に向け、さらなる創意工夫と努力を期待するものである。

なお、審査の過程で各委員から指摘された意見等については十分参酌し、今後の予算の編成、執行にあたられるよう要望し、審査意見とします。

平成23年度
決算

討論要旨

9月28日の9月会議最終日、平成23年度決算の採決に先立ち、それぞれの立場から討論が行われました。

ここでは、その要旨を掲載します。

賛成討論

厳しい財政状況の中 「選択と集中」による 事業展開を評価 湘風クラブ

平成23年度の一般会計歳入決算額は約152億1026万円、前年度比約13億9600万円の増額でした。歳入の自主財源で10億2529万円の増額、歳入全体の55・9%を占める町税では、法人町民税及び個人町民税の減で3995万円の減額となり依然として厳しい財政状況です。収入未済額は約4億円、

前年度比9536万円減少し、改善が見られました。歳出決算額は約144億4198万円、前年度比10・4%の増額でした。

広域リサイクルセンター建設事業、寺尾橋架替事業負担金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業など厳しい財政状況を踏まえ、「選択と集中」による事業展開が行われました。

また、寒川駅北口地区の土地区画整理事業やエレベーター・エスカレーター等の整備により町の顔となる駅前も着実に完成に近づいています。今後は企業誘致、産業育成に向けた強い思いと他とは違う立地の優位性を発信するなど戦略的な取り組みが不可欠となります。

さらに高度地区の指定は合意形成のもと慎重な対応が求められます。

その他の事業はこれまで以上にコストを意識し、効率的で効果的な行財政運営を望みます。さがみ縦貫道路の開通が目前となり、活力を創造する自治体経営と町長のリーダーシップに期待し賛成とします。なお、5特別会計も討論を省略し賛成します。

反対討論

絆社会に逆行 生活に苦しむ町民への 支援策が不十分 日本共産党

の対象者条件緩和、老人憩いの家の今後の方向性提示などが必要です。

健康づくりでは子宮頸がんワクチンの3回接種、妊婦健診14回の助成、里帰り出産35件の適用が実施され評価します。

一方、耐震化を進める具体的な手立てが見られず、町の1人当たり公園面積も3・82㎡(国基準9・8㎡)と少ないまま、消防力を高める職員増員の努力もなく、新幹線新駅の必要性こそが議論されるべきですが、それもありませんでした。

教育では小学3年生まで実施の少人数学級を段階的に拡大し、小学校給食は正規職員による自校直営方式を堅持し、有料化議論がある公共施設も無料化を堅持すべきです。

全体として緊急財政対策を引き継ぐもので、あらゆる分野での削減により閉塞感が生まれました。町は絆社会を掲げながら、生活に苦しむ町民への支援

策が不十分でした。福祉を始め全般にわたり後退があったことを指摘し反対討論とします。

なお、特別会計では(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業を除き反対します。

賛成討論

決算を踏まえた 新たな事業展開 に期待 民主クラブ

決算特別委員会で補助金のあり方が審議されました。

補助金は83種類あり総額で約2億500万円です。

支給額の基準、理由、効果の明確化、どこまでが行政の守備範囲なのかなどが論点となりました。自治基本条例に則り協働のまちづくりを担う人々へ補助金を支給すべき時代です。

その他、税収面における財源確保策の必要性、駅周辺整備の投資額150億円

の効果、医療給付費が前年度比1億円増の要因分析、いじめの問題など審議を重ねました。

総括質問では補助金の支給はゼロベースから検討、危機管理の観点から災害時における防災組織を見直すとの答弁がありました。決算特別委員会の指摘事項を真摯に受け止め、改善の姿勢がうかがえました。

平成23年度小中学校の新しい本の割合は、蔵書数のわずか0・88%に過ぎません。子どもは面白い本に出会い読む楽しさを知り想像力が養われます。自分の人権を守り、相手の人権も大事にする大人が育つのです。重点プロジェクト「明日を担う子どもたちの健やかな育成」の一環として、良好な読書環境を整備する希望への投資が必要です。

成果とコストを重視して最小の経費で最大の効果を上げ、住民の福祉向上を期待して賛成とします。

なお、5特別会計は討論を省略し賛成します。

第2回 定例会

9月会議

人事案件など

17議案を可決

第2回定例会9月会議は、9月3日から28日までの26日間で開催しました。
9月3日(初日)に14議案の提案説明を行い、人事案件1件を適任としました。
9月5日(2日目)には、初日に提案説明を行った補正予算1件を原案可決しました。

9月28日(最終日)には、初日に提案説明を行った補正予算4件、常任委員会に付託した議案2件をそれぞれ原案可決し、追加提案された人事案件2件を同意、意見書案4件のうち1件を原案可決、3件を否決し、休会となりました。

人権擁護委員の推薦

宇田川 貞子氏を適任

人権擁護委員の宇田川氏が12月31日に任期満了となるため、引き続き委員として推薦したいとして、議会に意見を求められました。投票による採決の結果、

適任とされました。

人権擁護委員は、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及のために法務大臣より委嘱され、任期は3年で委員7名が活動されています。

教育委員会委員の任命

杉崎 多恵子氏を同意
大澤 文雄氏

教育委員会委員の広部晴美氏が9月30日に、三澤芳彦氏が10月31日に任期満了

となるため、新たな委員として杉崎氏及び大澤氏を任命したいとして提案された

補正予算

本9月会議では、補正予算5件が提案されました。

一般会計の主な内容は、県との協調助成で実施している住宅用太陽光発電システム設置補助金の追加、予防接種法改正に伴う生ポリオワクチン接種終了に伴う医薬材料費等の更正減及び不活化ポリオワクチン個別接種に伴う委託料の追加、南小学校の給食残渣の堆肥化処理及び家庭用電動式生

ごみ処理機購入費補助金の追加実施に伴うごみ減量化推進事業費の追加、通学路の安全確保を図るための旧寒川町公民館建物解体事業費の追加などです。

【主な質疑と答弁】

Q 旧寒川町公民館の解体費用が高額だが、算出根拠は。また、解体に伴って、見積算出時に注意した点は。

A 建築施工単価等を参考に解体時に足場を組むなど児童の安全確保に配慮した設計で、アスベストの処分

費用も計上しているため、若干高額となっています。

Q 旧寒川町公民館跡地の活用方法は。

A 具体的な土地利用の方法については、今後検討していきます。

Q コンポスターを南小学校に設置予定だが、他校は。

A 環境学習面も含めて、教育委員会と協議して各校の給食室近くの校庭に無理のない範囲で設置していきたいと考えています。

Q 町内の道路状況が悪いが、今回補正予算で計上した道路維持工事及び改良工事箇所の選定方法は。

A 道路維持管理計画に基づき工事に着手していますが、担当者による現場確認及び地元からの要望がある箇所を中心に順位付けをし、今回予算計上したものです。

Q 住宅用太陽光発電システム設置補助金が

追加されたが、何件分か。
A 町と県との協調補助分として40件分、県単独補助分として20件分の計60件分を計上しています。

補正予算額表

会計区分		補正前	補正額	補正後
一般会計		128億8,305万3千円	2億6,759万1千円	131億5,064万4千円
特別会計	国民健康保険事業	53億3,290万7千円	1億6,556万9千円	54億9,847万6千円
	後期高齢者医療事業	6億1,625万5千円	1,168万0千円	6億2,793万5千円
	下水道事業	16億3,824万8千円	1億8,870万5千円	18億2,695万3千円
	介護保険事業	22億6,766万6千円	1億831万4千円	23億7,598万0千円
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	7,832万6千円	-	7,832万6千円
合計		228億1,645万5千円	7億4,185万9千円	235億5,831万4千円

委員会審査

― 議案の概要 ―

本9月会議では常任委員会に対し、議案2件が付託されました。

9月28日（最終日）には、委員長より審査報告が行われ、委員会審査同様、原案のとおり可決されました。

○防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正

災害対策基本法の一部改正に伴い、防災会議条例に基づく委員構成に自主防災組織構成員または学識経験者を新たに加えるとともに各種防災対策の充実及び法改正に伴う条文整理を行うため提案されたものです。

採決に先立ち、「防災会

議を諮問機関として位置づけたことは評価するが、課題があるなら早急に会議を開くべき」との意見を付した賛成討論が行われました。

【主な質疑と答弁】

Q 防災会議の権限を強化するというが、どういう場面で開催されるのか。

A 地域防災計画の見直し時や町長の諮問により重要事項を審議する場合などに開催します。

Q 今後、防災会議を開催するにあたっての主だった審議内容は。

A 東日本大震災の被災状況等を踏まえた上で地域防災計画の見直しを来年度行っていくと思います。

○総合図書館条例の一部改正

正

北部・南部公民館図書室を寒川総合図書館の分室とするため提案されたものです。主な内容は①1枚の図書館利用券で3館の図書等を借りることができる②インターネット上で3館の蔵

書検索、貸し出し・予約状況の確認ができる③3館の本を利用したい館で貸し出し・返却ができるものです。

採決に先立ち、「分室化

は利用者増につながるが、他館の本の取り寄せに時間がかかりすぎる。早急に改善すべき」との意見を付した賛成討論が行われました。

【主な質疑と答弁】

Q 図書館利用券は、本館

かけはし
請願
陳情の
審査結果

本9月会議では、陳情3件が常任委員会に付託され審査されました。

9月28日（最終日）に採決が行われ、次の通りの結果となりました。

◇神奈川県放課後子どもプラン推進事業の県費補助が国庫補助基準を下回らないように財政措置をするよう県に対し意見書を提出することに対する陳情

平成24年8月に提出された本陳情は、審査の中で「町予算を低減させる意味で賛

でしか発行できないのか。

A 3館で発行できます。

Q 本館の本を分室で借りる場合は、何日かかるのか。

A 町民センターを通して配送していますので、4日程度はかかります。

Q 分室の職員体制と休館日は。

A 2名体制で1日1人配置です。休館日は公民館条例に基づいた日となります。



成する」、「県が補助金を見直しをしている今、議会として意見書を出すべき」などの意見が出され、採決の結果、採択となりました。

◇平成25年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情

平成24年8月に提出され

提出した意見書

第2回定例会9月会議では、意見書案1件を可決し神奈川県知事に提出しました。

神奈川県放課後子どもプラン推進事業の県費補助金に対して国庫補助基準を下回らない財政措置を求める意見書

今日、就業形態の多様化や共働きの増加、核家族化の進行により、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化している。

そうした中、保護者が労働等により昼間家庭にいないおむね小学校第1学年から第3学年に就学している児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供している放課後児童健全育成事業は、仕事と育児の両立支援や児童の健全育成という観点から重要な役割を果たしている。

県は、放課後児童健全育成事業に対し「神奈川県放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付することになっているが、県の財政状況の厳しさを理由として、交付額は申請額の8割を下回る金額となっている。

本事業に対する県費補助金の不足分については、国からも補助されず、町の負担を増加させることとなっている。このような状況は、町の財政状況を逼迫させ、本事業を後退させることにつながると考えられる。

よって、県におかれては、放課後児童健全育成事業における県費補助金を抑制することなく、国庫補助基準を下回らない財政措置をするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月28日

神奈川県高座郡寒川町議会
議長 及川 栄 吉

提出先：神奈川県知事

た本陳情は、審査の中で「議会は陳情内容である予算策定をする権限がないので反対はするが、議員は陳情内容を踏まえ、一般質問などいろいろな場面で町に意見を言えばよい」などの意見が出され、採決の結果、不採択となりました。

◇平成25年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情

平成24年8月に提出された本陳情は、審査の中で「議会に予算措置する権限はなく反対はするが、社会福祉協議会と共同で町民の協体制度を増やせるように取り組むべき」などの意見が出され、採決の結果、不採択となりました。

普通交付税の交付団体へ

町の認識と今後の方向性は

藤澤輝夫 議員

地方交付税は、全国の地方自治体が一定水準の行政サービスを提供できるように、地方公共団体の財源を安定させる仕組みであり、町は33年ぶりに普通交付税の交付団体となった。

①町長は今後の町政運営をどう考えているか。

②法人町民税の浮き沈みが大きな変動要因だが、今後の推移の想定と的確な税収把握と効率的な予算執行のため、企業へ中長期的に数年先まで見越したヒアリングが必要ではないか。

③総合計画の後期基本計画における6つの重点プロジェクトの短期的な進捗への影響は。

④平成25年度予算編成に向けた新たな取り組みは。

町長 ①本来の地方自治のあり方は、自力で財政力をつけ、運営することが望ましいため、今後は長期的

な視野の中で財政力の強化を図ることが必要であると考えます。

総務部長 ②毎年予算編成時に翌年度以降の税収推移の参考資料として、製造業を中心とした大手企業や事業所に聞き取り調査などで企業の経常利益や海外輸出の状況等を聞いています

が、2、3年先の状況については企業も海外の自然災害などにより具体的な情報が届かないと聞いています。今後の経済情勢の動向については、経済情報誌等を参考に考えたいと思います。

企画政策部長 ③6つの重点プロジェクトには優先的に予算配分をし、積極的に事業の推進を図っていき

たいと考えています。

④予算編成に当たっては、標準的な行政サービスを念頭に

行っていきたいと考えています。

生活保護勤労世代

就労支援で自立へ

リーマンショック以降、生活保護受給者が過去最多を更新し続けている。

勤労世代の健康な方が失業等で一時的に受給している場合には、産業振興課で持っている就労支援情報を、福祉課を通して直接本人へ積極的に提供すべきでは。

町民環境部長 今後、福祉課と連携を密にし、ハローワーク藤沢と鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、寒川の3市1町で開催する合同就職面接会などの就労支援情報を提供していきたいと考えています。

地域防災力の強化に向けて

行政が行うべき支援とは

佐藤美鈴 議員

①自主防災組織の強化を

図るには、自治会加入率の低下や自治会長に情報が集中してしまうなどの課題がある。そこで、自主防災力の強化と今後の取り組みについて伺う。

また、自治会ごとに、面積や世帯数の差がある。自主防災組織と各種団体との連携強化に向けた区域見直しへの考えを伺う。

②自治会を主体として進めている災害時要援護者支援対策の取り組み状況に地域差があることは問題だと考えるが、報告を受けている町の支援と今後の進め方について伺う。

③災害時要援護者の支援者不足や日ごろからの見守り対策として、町民のボランティア活動への参加を増やすための対策は。

④地域防災計画を推進するには庁舎内での連携が必

要である。町の考えを伺う。

⑤情報の集中を防ぐため、職員が地域に出て説明することが求められているが、町の考えを伺う。

町長 ①防災資機材強化のため新たな補助制度の創設や家族で防災対策を考えていただくために、毎月第1日曜日を家族防災の日と決めました。また、防災業務がさらに充実する体制の強化を検討しています。

自治会が誕生した経緯などから、世帯数で区域を見直すことは考えていませんが、災害時には複数の自治会でひとつの自主防災組織を立ち上げることは可能と考えます。

④昨年度、災害時職員行動マニュアルを作成し、初期体制を明確にしたほか、各課任務の再確認など、庁舎全体の連携体制の強化を図っています。



災害ボランティアセンター設置訓練の様子

総務部長 ③ひとりでも多くの方の参加につなげるために、ボランティアに対する仕組みや体制、活動内容を情報発信していくことが重要と考えます。

⑤自治会から住民に周知をしていただきたいと考えますが、町からも広報やホームページなどで情報を発信していきます。

健康福祉部長 ②今年度より全自治会で災害時要援護者支援を始めています。先進的な自治会を中心として全自治会のレベルアップを図りたいと考えます。

柔軟な発想でさらなる

広告事業の推進を！

太田 真奈美 議員

平成24年度は、33年ぶりに普通交付税の交付団体となった。税収増も見込めない中、財源確保や経費削減をどのように図るのか。以下の点について伺う。

① これまでも広告事業を推進しているが、ホームページのバナー広告欄にも空きがある。職員の意識を変え、町が積極的に働きかける姿勢が必要と考えるが。

② あらゆる資産を広告媒体としてとらえ、新たな財源確保をしてはどうか。

③ 町が作成しているさまざまな封筒や指定収集袋にも広告を掲載し、経費削減を図ってはどうか。

町長 ②③財源確保として広報等への掲載や広告付き窓口封筒などの提供を受けていますが、新たな事業展開は、他の自治体の先進事例等を参考に検討します。

企画政策部長 ① 広告事業は職員のコスト意識によって推進につながることから積極的に進めていきます。

③ 封筒への広告掲載は、いろいろな制約が考えられますが、状況を見極めながら積極的に進めていきます。

早急な改善策実施で 通学路の安全を

8月末までに実施した学校通学路の緊急合同点検の結果について伺う。

- ① 点検の成果は。
- ② 改善策を早急に実施すべきではないか。
- ③ 今後の点検のあり方については。
- ④ 道路整備計画策定や条例を策定し、学校通学路の安全を図るべきではないか。
- 町長 ② 児童、生徒の安心・安全は最優先の課題と認識しています。スクールゾーンも含め、道路網の通行帯の規制等を所管課に指示しており、早急に対応したいと考えます。
- ④ 効果的な方法のひとつとして、条例等の制定を検討していきます。
- 教育次長 ① 学校・保護者・関係部署及び警察署が合同で危険箇所を確認しました。その成果として、共通の理解が図れ、また点検箇所の絞り込みで、より実効性のある点検が実施できました。
- ③ 今後も関係機関と連携を図り、通学路の安全確保に努めていきます。また、合同点検は今後も継続していきたいと考えます。

介護予防の普及と

認知症対策の推進を図れ

海老根 照子 議員

高齢化社会が進み65歳以上の高齢者は全国で3千万人を越えた。介護を必要とする人が増えている中で、厚生労働省は認知症高齢者が推計で305万人、高齢者の1割に上ると発表した。2020年には410万人で高齢者の11%を越えると予測している。町の認知症対策の推進について伺う。

① 寒川町の高齢者保健福祉計画では平成27年の認知症の人数を900人と推定しているが、町の高齢者人口は。

② 高齢者を対象に実施した介護に関するアンケートの目的と回収率は。

③ 認知症サポーターの養成状況は。

④ グループホームの現床数と増設の考えは。

町長 ③ 認知症を正しく理解し、見守っていただくために認知症サポーター養成講座を実施しています。

④ 増設については、将来予測を踏まえ検討します。

少子高齢化対策担当 ① 平成24年8月1日現在で1万162人です。

② 回答を基に1次予防となる各種アクティビティ教室の案内、2次予防として早期発見・早期治療の支援など介護予防が目的です。回収率は69・8%です。

③ 町職員をはじめ、町民や自治会、婦人会等が講習を受け、平成23年度末で2843人を養成しました。

④ 2カ所、35床

です。

特定健康診査実施率の 向上対策は

特定健康診査は40歳から74歳の人を対象で、5年を1期として実施計画を定め、5年目の平成24年度の受診率目標は、65%である。

① 平成23年度実施率は。

② 受診率向上へ向けた今後の取り組みは。

③ 特定保健指導の効果は。

④ 目標数値未達成について、国のペナルティは。

健康福祉部長 ① 目標値55%、実施率33・6%です。

② 財政状況もありますが、受診率の低い40代、50代の節目の歳の受診料無料や受診期間の延長などを検討したいと考えます。

③ 運動習慣や食生活の改善、健康に対する意識が高まってきたと考えます。

④ 後期高齢者支援金加算のペナルティが課せられますが、町は特定保健指導を実施しており対象外です。



喜多村 出 議員

個別指導の充実に努めていきます。

②今後も補充授業等で個別支援していく形で進めていきたいと思います。

健康福祉部長 ②側面的
支援ができるものは、当然
応援すべきと考えています。

国民健康保険料の

引き下げをすべき

引き下げをすべき

国民健康保険は憲法第25条の具体化であり、社会保障の基本となるものであるが、その基盤は脆弱で、保険料が高くなっている。

①保険料を下げる方策は、
②国の支援
削減が保険料
を高くしてい

る。国の支援
充実を要望す
べきであるが
町の考えは。

③町のその



他繰入金が減っていることも保険料の高さにつながっている。繰入金を増やし、保険料の引き下げを実施すべきと考えるが。

町長 ①疾病の早期発見
重篤化の予防に心がけるこ
とが医療費削減につながり、
保険料の引き下げにもつな
がると考えます。

健康福祉部長 ②町村会
を通じ、国庫負担の財政支
援措置の拡充と特定健康診
査費用の基準額見直しなど
を国・県に要望しています

③ 厳しい財政状況が見込まれる中での繰入金の増額は困難なため、対応策として保険料徴収率の向上及び国保財政調整基金の活用などで保険料上昇の抑制を図りたいと考えています。



村田桂子
議員

県緊急財政対策本部調査会は、すべての県有施設の原則全廃、補助金・負担金の一時凍結・見直しなどを

③重度心身障害者医療費の医療費や国民健康保険などへの影響はどうか。

④町民の福祉を守る立場から、県に対し物を言うことが大事では。

の影響は計り知れない。町民への影響と対応策を伺う。

① 県営住宅など町の県有施設への影響はどうか。

② 補助金・負担金はいくま

町長 ④ 安心して住み続けられる町のために、具体的な方向が出てから県に対し積極的な働きかけをしていきます。

②補助金・負担金はどのようなものがあり、どれほどの影響か。

いきます。

企画政策部長 ①原則全
廃の視点による見直しが提



どのようなものがあり、どれほどの影響か。

企画政策部長 ①原則全
廃の視点による見直しが提
言され、施設ごとに見直し、
市町村や民間への移譲、民
間活力の導入など検討する
としています。県営住宅に
ついては、施設種別ごとの
見直しが示されています。



寒洲もく

② 民生委員児童委員活動費等負担金、地盤沈下調査補助金など26件あり、平成23年度決算で2億4906万1千円です。

健康福祉部長 ③ 県単独

補助金・負担金が廃止された場合、福祉関係の影響は全体の65%に当たります。特別会計や医療事業などにも大きな影響があると考えます。

「子どもの家」の設置を

町でも少子化が進んでいる。のびのびと子どもたちが育ちあえる環境づくりが必要である。特にアパート暮らしの若い世帯には遊具や児童図書もあり、子育て世帯が交流でき雨の日も遊べる施設「子どもの家」が必要だと考えるが。

町長 過去に児童館を廃止し、子どもたちだけでなく地域の皆さんに広く利用していただく地域集会所を整備しました。子どもの遊び場については、子育て支援センターや巡回ひろば、児童クラブ、ふれあい塾など、さまざまな子育て支援策を進めているため「子どもの家」の設置は現在考えていません。

介護保険料の抑制を

どう図るのか

柳下 雅子 議員

平成23年度の介護保険料の給付額は16億7000万円、前年度より6500万円増となった。アンケートによると町民の6割強が介護保険料は高いと感じている。高齢化が進む中で給付と負担は町の大きな課題であると考えます。

①第五次高齢者保健福祉計画の効果の予測は。

②介護保険を使わない元気な高齢者であるための有効な介護予防策は。

町長 ①各種介護予防事業を展開して、介護保険料の抑制を図っています。

少子高齢化対策担当参事

②1次介護予防事業として、高齢者アクティビティ教室の開催や2次介護予防事業として生活機能評価表に基づき生活機能のチェックをしています。また、地域包括支援センターによる

独居老人訪問相談事業を実施しており健康状態の把握にも努めています。

行財政改革の効率化に向けての取り組みは

持続可能な財政運営の基盤は行政改革である。税収減による財源不足を補うには不断の努力が必要である。

①平成23年度の行政改革の成果額、約8500万円の評価はどのようなか。

②34年間続く勤労者住宅資金利子補助制度(予算額1200万円)の見直しは。③ごみ減量化の目標値はどこにしているのか。

④公民館の指定管理者制度導入の考えは。

⑤職員の意識改革をどう図り、予算編成にどのような政策で取り組むのか。

町長 ①行革項目が多かったため達成率が低く着手できなかった項目もあり、評価としては満足できる結果ではありません。

⑤地域協働の推進と町民への説明責任が必要不可欠であると考えます。

町民環境部長 ②社会環境も変化しており、また外部評価を現在受けているため、結果も参考にしながら見直しを検討します。

③一般廃棄物処理基本計画の改定を進めており、この中で目標値を定めていきたいと考えます。

教育次長 ④将来的には、導入を検討します。

都市計画進む湘南台寒川線 地元課題への対応は万全か

早乙女 昭 議員

概略ルートが決定された都市計画道路(仮称)湘南台寒川線については、現在の整備に向けた詳細設計が進められている。

①過日、地元住民説明会が開かれ、さまざまな課題が指摘されていたが、その内容と対応策は。

②今年度中に都市計画決定をしたいとされるが、それまでにさまざまな課題は解決・実現されるのか。

③概略ルート決定に十数年の時間を費やしたが、その最大要因は地元企業や住民への影響が非常に大きい

ことである。その対応は万全か、また意気込みは。

町長 ③(仮称)湘南台寒川線のルートに当たる企業には、誠意をもって対応していきます。基本的には町内にとどまっていたきたいと思うので、整備主体の県とも十分協議を進めていきます。

都市建設部長 ①地域分断や交通安全対策の意見があり、現在警察と交通協議をし、県とは河川・農政協議を行っています。

②(仮称)湘南台寒川線ができることにより、環境悪化や従前の町道が使いにくくならないよう、最大限の努力をして関係団体と協議をしていきたいと思っています。

③最大限ご不便、ご迷惑がかからないよう国・県と一緒に課題解決をしていきたいと思っています。

自転車駐車場計画 議案提出はいつか

寒川町内3駅の自転車駐車場整備計画について伺う。

①寒川駅の自転車駐車場整備計画については、4年前、いつでも整備ができるよう進めると言ったが、その後の検討結果は。

②倉見駅、宮山駅の自転車駐車場整備の考えは。

③駐輪場の運営管理方法や有料化についての考えは。

町長 ②寒川駅の施設整備を優先しているため、各駅は当面、現状の施設で対応したいと考えています。

③町民の意見を聞きながら、有料化を前提に恒久的なものとして整備し、運営管理方法は効率的な運用を検討していきます。

副町長 ①厳しい財政状況下で他事業を優先した結果、具体的な検討に至っていませんが、今後は遺漏なく着工できるよう十分精査して実施計画を策定していきたいと考えています。



(仮称)湘南台寒川線(藤沢市打戻地内)



高齢者アクティビティ教室

小学校の和式トイレを洋式にし 乾式清掃に切り替えるべき

斎藤 恒雄 議員



寒川小学校のトイレ

小学校のトイレは、和式のため使えない、汚い、怖いなど「トイレに行けない症候群」の児童が多い。

小学校トイレは和式便器が多く、タイル張りの床で、水で洗い流す湿式清掃で、悪臭の原因となっている。

改善策として、便器を洋式にし、タイル張りの床を衛生的なモップで拭く乾式清掃にすべきである。

災害時に避難所の役目を

もつ学校のトイレ整備を進めることは災害への備えでもあるため、至急改修すべきと思うが、町の考えは。

町長 小学校のトイレ改修は、子どもが安心して利用でき、かつ非常時に避難場所として地域住民の方々が利用される点も踏まえ、安心して使えるように大規模改修に合わせて計画的に改修したいと考えています。

各校のトイレで和式便器しかない場所については、可能な限り改善して洋式便器の一つでも増やしていきたいと思っています。

課題解消に向けた

農用地指定解除を

農業振興地域の農用地は就農者の後継者不足等により、耕作放棄地や違反転用が増えている。小規模で点在する農地は農

用地指定に縛られ、営農が難しく、農用地所有者は苦しんでいる。

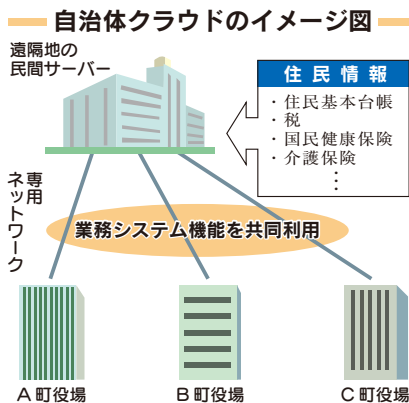
農用地の役目を果たしていない現状を勘案し、町は一定の方針を定め、農用地指定の解除をしていく必要があると考えるが、町の見解について問う。

町長 農用地の見直しは国・県における基本方針で確保すべき農用地等の目標面積が定められており、変更するには県の同意が必要であり、市町村判断で行えない実情があります。

今回の見直しにあたっては、就農者の後継者不足や兼業化の進行、高齢化等の現状を十分把握するとともに基礎調査結果を検証し、農用地の解除が必要な場合には国・県等に鋭意申し入れをしたいと考えています。今後、寒川を取り巻く環境が大きく変わってくる状況の中で、監督官庁である県を通じて町のよりよい農業のあり方について早急に具体案を出していきたいと思っています。

自治体データのクラウド化で 町民の財産を守れ

関口 光男 議員



住民基本台帳や税などの住民情報を民間データセン

ターで保管管理し、専用回線にて利用する自治体クラウドが、県下14町村共同で昨年開始された。

町や町民の財産である住民情報については、大震災時にも対応できる管理体制を構築すべきである。

①住民基本台帳など住民情報を扱う基幹業務の保存管理体制は。

②災害時のデータ消失を避けるために毎日遠隔地の業者と連携をとり、相互で

保管管理をすべきでは。

町長 ①5年間の長期契約で民間のシステムを導入し、管理しています。

②東日本大震災の経験を踏まえ、クラウド化は必要と考えます。さまざまな行政情報の保全に対しては、最優先、最重要課題として取り組みたいと思います。

企画政策部長 ①基幹業務システムは庁舎内のサーバーで管理運営しています。バックアップ体制については、毎日業務終了後、テープで保存し、電算室内に保管しています。

また、東日本大震災で個人情報データの消失があったことを踏まえ、本年3月から週1回遠隔地にある委託業者にテープを持っていき保管をしています。

観光資源を活かした まちづくりの推進を

①町には多くの参拝者が訪れる寒川神社がある。

この資源を活かしたまちづくりをすべきと考えるが、現状は長時間滞在型が多いため、長時間滞在周遊型へ誘導するための導線づくりが必要と考えるが。

②民間が観光対策について積極的な検討をされているが、この動きに対して、町は最大限のバックアップをするのか。

町長 ①総合計画の後期基本計画に観光資源の創出として、寒川神社の参拝客を観光拠点へ導く、「まち歩き」を楽しむことができる観光導線を整備し、新たな長時間滞在周遊型の観光振興を図ることとしています。

②観光資源を活かしたまちづくりの構想を具現化するために、多くの関係機関と十分な調整機能を発揮していきたいと思っています。

審議した議案と結果（平成24年第2回定例会9月会議）

議案番号	件 名	結 果
議第28号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適 任
議第29号	寒川町防災会議条例及び寒川町災害対策本部条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第30号	寒川総合図書館条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第31号	平成24年度寒川町一般会計補正予算（第2号）	原案可決(多数)
議第32号	平成24年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決(全員)
議第33号	平成24年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決(多数)
議第34号	平成24年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決(全員)
議第35号	平成24年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決(全員)
議第36号	平成23年度寒川町一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
議第37号	平成23年度寒川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
議第38号	平成23年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
議第39号	平成23年度寒川町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
議第40号	平成23年度寒川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
議第41号	平成23年度寒川町（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
議第42号	教育委員会委員の任命について	同 意
議第43号	教育委員会委員の任命について	同 意
意第7号	神奈川県放課後子どもプラン推進事業の県費補助金に対して国庫補助基準を下回らない財政措置を求める意見書の提出について	原案可決(全員)
意第8号	国民健康保険の国庫負担割合を引き上げ、増額することを求める意見書の提出について	否 決
意第9号	米軍の垂直離着陸機MV22オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回を求める意見書の提出について	否 決
意第10号	消費税増税の実施中止を求める意見書の提出について	否 決
陳第3号	神奈川県放課後子どもプラン推進事業の県費補助が国庫補助基準を下回らないように財政措置をするよう県に対し意見書を提出することに対する陳情	採 択
陳第4号	平成25年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	不 採 択
陳第5号	平成25年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	不 採 択

（議案番号欄 議：議案 意：意見書案 陳：陳情）

※議案等の議員別賛否結果については、寒川町議会のホームページで閲覧できます。

本会議インターネット中継

寒川町議会では、本会議の様態をインターネットで中継しています。中継については、生中継と録画中継を行っており、ご自宅等のパソコンからご覧になることができます。ぜひご覧ください。
なお、録画中継は生中継の後、随時更新いたします。

11月29日(木)
12月3日(月)
12月11日(火)
12月12日(水)
12月14日(金)
1月4日(金)

午前 9時から
午前 10時から
午前 10時から

寒川町議会
検索
ホームページは「寒川町議会」で検索できます。

都合により、日程を変更する場合があります。

12 月 会 議 日 程

月日(曜)	開始時間	内 容
11月29日(木)	9:00	本会議
12月3日(月)	9:00	本会議
12月4日(火)	9:00	総務常任委員会
12月5日(水)	9:00	文教福祉常任委員会
12月6日(木)	9:00	建設経済常任委員会
12月7日(金)	9:00 13:15	寒川駅周辺整備対策特別委員会 東海道新幹線新駅対策特別委員会
12月11日(火)	9:00	本会議(一般質問)
12月12日(水)		
12月14日(金)	10:00	本会議

平成25年第1回定例会1月会議 開催予定

開催日時：平成25年1月4日(金) 午前10時